

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO 執行役員 (氏名) 村中 達郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 03-5309-0300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,553	—	36	—	34	—	168	—
20年12月期第2四半期	4,771	—	△1,250	—	△1,238	—	△2,018	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	6.46	—
20年12月期第2四半期	△77.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	4,076	2,085	51.2	80.11
20年12月期	4,497	1,913	42.5	73.49

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,085百万円 20年12月期 1,913百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,527	△1.7	160	—	160	—	901	—	34.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	26,051,832株	20年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	12,535株	20年12月期	11,724株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	26,039,508株	20年12月期第2四半期	26,041,339株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、昨年来の金融危機の影響により、企業収益の大幅な減少や、それに伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましても、厳しい経済環境の中、各企業の情報化に関する投資意欲の減速により、引き続き業界全体で低迷傾向が続きました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、“Total Solution Provider For Innovation”のコンセプトの下、現場力の強化に努め、事業構造改革を推進し、不採算事業の見直しや品質の向上などによる収益率向上に努めてまいりました。

また、従来よりの主力サービスである行政経営支援サービス（FAST）をより強化するとともに、新ソリューションとして営業支援システムのリリースに着手するなど、中長期的な収益確保の基盤固めに尽力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新規案件の獲得が堅調に推移し売上高は3,553百万円（前年同期比25.5%減）となりました。徹底したコスト削減に取り組み収益性の維持に努めた結果、営業利益は36百万円（前年同期は営業損失1,250百万円）、経常利益は34百万円（前年同期は経常損失1,238百万円）となりました。

前連結会計年度において発生した不採算プロジェクトの一部が終結し、貸倒引当金戻入額51百万円、受注損失引当金戻入益87百万円を特別利益に計上した結果、四半期純利益は168百万円（前年同期は中間純損失2,018百万円）となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発部門は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、積極的な新規ソリューションの獲得が奏功し売上高は2,577百万円となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発部門は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、財務会計システム及び契約管理システムの設計、保守等が堅調に推移し売上高は553百万円となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売部門は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、ソフトウェア開発に付随したサーバ機器等の販売により売上高は422百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第2四半期において、総資産は4,076百万円となり、前連結会計年度末と比べ420百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金の増加があったものの、仕掛品や受取手形及び売掛金が減少したことにより446百万円減少し3,074百万円となりました。また、固定資産は25百万円増加し1,002百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、未払金、支払手形及び買掛金、受注損失引当金、長期リース解約損失引当金が減少したこと等により1,990百万円となり、前連結会計年度末と比べ593百万円の減少となりました。

また、純資産は、当期純利益が発生したこと等により172百万円増加し2,085百万円となり、自己資本比率は51.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物残高は642百万円となり、前連結会計年度末の630百万円より12百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益174百万円、たな卸資産の減少額225百万円、売上債権の減少額167百万円、減価償却費74百万円等の増加要因があった一方で、未払金の減少額182百万円、仕入債務の減少額179百万円、受注損失引当金の減少額129百万円、リース解約損失引当金の減少額48百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは114百万円の収入（前年同期は4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出36百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは101百万円の支出（前年同期は147百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出（前年同期は89百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

（当期の見通し）

平成21年度の経営環境の概観としましては、世界的な金融危機を受け国内景気も悪化し厳しさが続くものと思われます。また、情報サービス産業におきましても、企業収益や設備投資が減少している中、経営環境としては非常に厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような外部環境の中、当社グループにおきましては、従来からの得意分野であるソフトウェア開発事業を主力とした商品開発力の強化、また、サービス拡充のための現場力強化を図るなど、中長期的な収益確保の基盤固めに尽力してまいります。

通期（平成21年12月期）の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間における子会社の実績が予想を下回ったことを勘案し、平成21年3月6日に公表いたしました業績予想から、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益をそれぞれ下方修正いたしました。

なお、平成21年7月29日付で「第2四半期累計期間ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び本日付で「第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	8,581	162	162	904
今回修正予想（B）	8,527	160	160	901
増減額（B－A）	△53	△2	△2	△3
増減率（％）	△0.6	△1.7	△1.5	△0.4
（ご参考）前期実績 （平成20年12月期）	8,676	△956	△940	△1,839

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,833	1,630,212
受取手形及び売掛金	1,184,416	1,352,412
商品	13,773	33,221
仕掛品	520,287	726,318
その他	299,169	362,957
貸倒引当金	△586,343	△584,111
流動資産合計	3,074,136	3,521,011
固定資産		
有形固定資産	247,337	242,473
無形固定資産	308,401	277,999
投資その他の資産	446,641	456,011
固定資産合計	1,002,380	976,483
資産合計	4,076,517	4,497,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,930	353,548
短期借入金	300,000	300,000
未払金	213,496	396,886
未払法人税等	14,740	15,421
前受金	361,215	399,037
預り金	220,077	224,766
賞与引当金	53,503	56,007
受注損失引当金	12,212	141,350
リース解約損失引当金	96,370	96,370
その他の引当金	2,741	2,741
その他	95,911	61,583
流動負債合計	1,544,199	2,047,714
固定負債		
長期未払金	210,993	232,403
長期リース資産減損勘定	56,813	73,858
長期リース解約損失引当金	169,774	217,959
その他の引当金	4,569	5,939
その他	4,262	5,978
固定負債合計	446,413	536,139
負債合計	1,990,612	2,583,854

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△1,094,659	△1,262,754
自己株式	△3,508	△3,456
株主資本合計	2,088,160	1,920,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,256	△6,477
評価・換算差額等合計	△2,256	△6,477
純資産合計	2,085,904	1,913,641
負債純資産合計	4,076,517	4,497,495

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,553,683
売上原価	2,788,008
売上総利益	765,674
販売費及び一般管理費	728,890
営業利益	36,784
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,876
債務勘定整理益	410
その他	1,494
営業外収益合計	5,781
営業外費用	
支払利息	2,646
その他	5,041
営業外費用合計	7,688
経常利益	34,876
特別利益	
貸倒引当金戻入額	51,573
受注損失引当金戻入益	87,650
特別利益合計	139,223
税金等調整前四半期純利益	174,100
法人税、住民税及び事業税	4,991
法人税等調整額	1,015
法人税等合計	6,006
四半期純利益	168,094

【第2四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
売上高	1,760,438
売上原価	1,337,416
売上総利益	423,021
販売費及び一般管理費	343,179
営業利益	79,842
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,694
債務勘定整理益	410
その他	828
営業外収益合計	4,933
営業外費用	
支払利息	1,450
その他	4,946
営業外費用合計	6,397
経常利益	78,378
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,573
受注損失引当金戻入益	87,650
特別利益合計	99,223
税金等調整前四半期純利益	177,602
法人税、住民税及び事業税	2,495
法人税等調整額	1,015
法人税等合計	3,510
四半期純利益	174,092

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	174,100
減価償却費	74,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,232
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△129,137
リース解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△48,185
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,370
受取利息及び受取配当金	△3,876
支払利息	2,646
売上債権の増減額 (△は増加)	167,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,618
未払金の増減額 (△は減少)	△182,767
その他	23,327
小計	123,087
利息及び配当金の受取額	3,822
利息の支払額	△2,646
法人税等の支払額	△9,892
法人税等の還付額	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,155
無形固定資産の取得による支出	△73,874
投資有価証券の取得による支出	△3,232
敷金及び保証金の差入による支出	△2,807
敷金及び保証金の回収による収入	11,873
その他	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△623
その他	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,621
現金及び現金同等物の期首残高	630,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	642,833

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

当社グループはソフトウェア開発及びこれに関するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,771,431	100.0
II 売上原価	4,164,503	87.3
売上総利益	606,928	12.7
III 販売費及び一般管理費	1,857,726	38.9
営業損失 (△)	△1,250,798	△26.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	8,467	
2. 債務勘定整理益	2,439	
3. その他	2,145	13,051
V 営業外費用		
1. 原状回復費	1,131	
2. その他	78	1,210
経常損失 (△)	△1,238,956	△26.0
VI 特別利益		
1. 前期損益修正益	5,510	
2. 退職給付制度移行益	452,526	
3. その他	9,460	467,496
VII 特別損失		
1. 前期損益修正損	8,600	
2. 減損損失	264,434	
3. リース解約損失引当金繰入額	550,689	
4. 事業整理損失引当金繰入額	10,051	
5. その他	36,521	870,297
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,641,757	△34.4
法人税、住民税及び事業税	5,257	
法人税等調整額	371,871	377,128
中間純損失 (△)	△2,018,886	△42.3

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△1,641,757
減価償却費	81,314
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,176
貸倒引当金の増減額（△は減少）	669,450
受注損失引当金の増減額（△は減少）	343,200
リース解約損失引当金の増減額（△は減少）	502,504
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△836,386
その他の引当金の増減額（△は減少）	52,051
減損損失	264,434
売上債権の増減額（△は増加）	△498,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	265,223
前渡金の増減額（△は増加）	△122,786
仕入債務の増減額（△は減少）	271,497
前受金の増減額（△は減少）	129,576
預り金の増減額（△は減少）	162,542
長期未払金の増減額（△は減少）	285,574
その他	55,750
小計	△23,349
利息及び配当金の受取額	8,283
法人税等の支払額	△401
法人税等の還付額	19,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△81,263
無形固定資産の取得による支出	△71,598
その他	5,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△89,417
その他	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,521
IV 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△232,938
V 現金及び現金同等物の期首残高	771,269
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	538,331

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

当社グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。